

# 財政福祉委員会 説明資料

## 今後の財政見通しについて

### 目 次

	頁
1 今後の財政収支見通し -----	1
2 平成28年度予算の財源配分の考え方 -----	5

平成27年9月8日

財 政 局

# 1 今後の財政収支見通し

## (1) 一般会計収支見通し

(単位：億円)

区 分		平成27年度 予算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入	市 税	5,001	5,025	5,083	5,076	5,135
	減 税 前	5,117	5,140	5,200	5,195	5,255
	5%減税額	△ 116	△ 115	△ 117	△ 119	△ 120
	市 債	706	706	707	745	757
	うち 臨時財政対策債	(240)	(240)	(240)	(240)	(240)
	そ の 他	5,016	4,995	4,979	5,134	5,207
	うち 地方交付税	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)
	計	10,723	10,726	10,769	10,955	11,099
出	人 件 費	1,675	1,676	1,670	1,687	1,695
	扶 助 費	2,886	2,921	2,994	3,076	3,169
	公 債 費	1,339	1,318	1,327	1,369	1,435
	投資的経費	862	950	921	968	989
	そ の 他	3,961	3,944	3,983	3,987	3,987
	計	10,723	10,809	10,895	11,087	11,275
差引収支		—	△ 83	△ 126	△ 132	△ 176

(2) 収支見通しの作成方法

区 分		説 明
歳 入	市 税	平成28年度は直近の経済情勢等を勘案して推計し、平成29年度以降は経済財政諮問会議が公表した「経済財政運営と改革の基本方針」で示された名目経済成長率の見通し（3%）等を勘案して各年度の税収の伸びを見込む
	市 債	歳出に合わせて現行の充当率で積算
	地方交付税、 臨時財政対策債	地方交付税及び臨時財政対策債（地方交付税の振替分）は、平成27年度予算並みとし、平成29年度以降も同額
	そ の 他	歳出に合わせて増減するもの及び臨時収入は積算し、それ以外は平成27年度予算を参考に推計
歳 出	人 件 費	退職手当は所要額、その他は平成27年度予算に定昇分等を勘案し推計
	公 債 費	市債発行額に応じ積算
	投 資 的 経 費	債務負担行為等により事業費が確定しているものは所要額、その他は平成27年度予算を参考に推計
	扶 助 費、そ の 他	債務負担行為等により事業費が確定しているもの、員数の伸び等により年度毎に増減がある事業は積算し、その他は平成27年度予算を参考に推計

(3) 収支不足への取り組み

(単位：億円)

区 分	平成27年度 (参考)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
行財政改革の取り組み	69	58	101	132	176
經常分	33	48	91	132	176
臨時分等	(36)	(10)	(10)	(-)	(-)
歳出の削減	29	53	101	132	176
内部管理事務等の見直し	26				
うち臨時分等	(5)				
事務事業の見直し	2				
うち臨時分等	(1)				
外郭団体に関する見直し	1				
歳入の確保、その他	34	(10)	(10)	(-)	(-)
うち臨時分等	(30)				
人件費関係分	6	5			
定員の見直し	4	5			
その他人件費の見直し	2	-			
うち臨時分等	(0)	(-)			
財源対策	12	25	25	-	-
貸付金の返還	12	25	25	-	-
合 計	81	83	126	132	176

(注) 平成27年度は予算での対応を掲げた。

一般会計市債現在高年度末見込み	17,092	16,685	16,431	16,218	15,890
-----------------	--------	--------	--------	--------	--------

(4) 地方債許可における行財政改革の取り組み

(単位：億円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
減税額	△ 115	△ 117	△ 119	△ 120
うち地方債の許可にあたり 対象となる減税による減収額	△ 88	△ 89	△ 90	△ 90
行財政改革の取り組み (累計額)	258	194	195	209
経常分	248	184	195	209
臨時分等	10	10	—	—
平成24年度	107			
経常分	107			
臨時分等	—			
平成25年度	30	30		
経常分	30	30		
臨時分等	—	—		
平成26年度	30	30	30	
経常分	30	30	30	
臨時分等	—	—	—	
平成27年度	33	33	33	33
経常分	33	33	33	33
臨時分等	—	—	—	—
平成28年度	58	48	48	48
経常分	48	48	48	48
臨時分等	10	—	—	—
平成29年度		53	43	43
経常分		43	43	43
臨時分等		10	—	—
平成30年度 経常分			41	41
平成31年度 経常分				44

(注) 経常分の行財政改革の取り組みについては、平成27年度地方債同意等基準運用要綱（平成27年4月10日付総務副大臣通知）を踏まえ、その効果継続年数を5年間として算定

## 2 平成28年度予算の財源配分の考え方

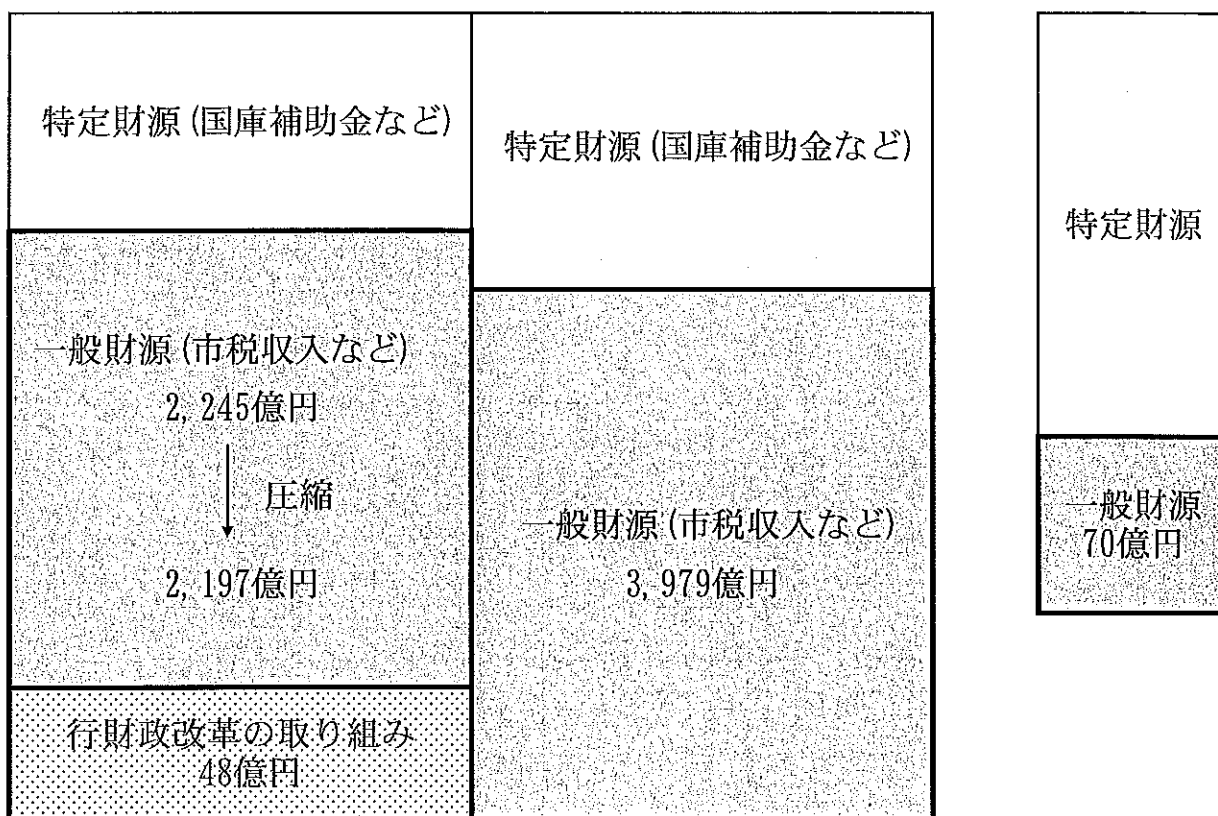
以下の経費区分により、一般財源を配分

- ①経常経費
  - ②経常化している政策経費
  - ③法定事業・債務負担行為等経費 → 所要見込額を配分
  - ④臨時・政策経費必要額 → 70億円を留保
- } 事務事業の積極的なシフト、見直しを促し、  
財源不足に対応するため、圧縮して配分

①経常経費  
②経常化している政策経費

③法定事業・  
債務負担行為等経費

④臨時・政策  
経費必要額

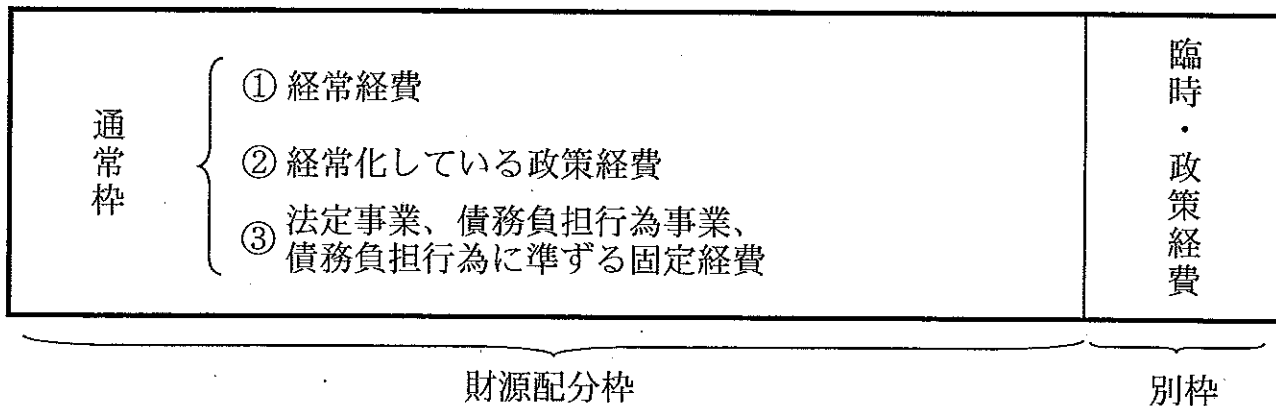


経費圧縮の考え方

- ・ 人件費…計画的な定員管理等による削減額
- ・ 扶助費、維持補修費…圧縮なし (㉗圧縮なし、㉘圧縮なし)
- ・ 貸付金…△5% (㉗△5%、㉘△5%)
- ・ 投資的経費、物件費、補助費等…△10% (㉗△10%、㉘△10%)

# 〈参考〉 経費区分について

## 1 概念図



## 2 経費区分別の主な事業

### [ 通常枠 ]

経費区分	主な事業
経常経費	人件費、庁用経費、施設運営費など
経常化している政策経費	各種助成制度、ごみ処理経費など
法定事業	生活保護扶助費、障害者自立支援制度、 子どものための教育・保育給付等、児童手当など
債務負担行為事業	焼却工場の整備、公営住宅の建設など
債務負担行為に準ずる固定経費	公債費、退職手当、国直轄道路事業負担金など

### [ 臨時・政策経費 ]

臨時・政策的な事業で、各局が通常枠とは別に要求し、個別に査定を行う経費

